様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	①　交流基盤の強化			コード№	Ⅲ-4-①
施策主務課	県土整備部県土整備政策課			総合計画掲載ページ	２２６
施策の目標	県民のくらしや物流を支える鉄道網、道路網、港湾を整備し、利便性の向上を図り、交流を活発にします。				
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	34,090,524 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	32,525,378 千円	千円	千円	千円	

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
１（３３％）	２（６７％）	０（　％）

【施策内の主な取組の実施状況】

１　公共交通網の充実・確保	目標を概ね達成
２　交流を支える道路の整備	目標を達成
３　港湾の整備・振興	目標を概ね達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・計画の指標の「県都１時間構想達成率」については、横ばい状態となっています。
　しかしながら、今後の圏央道の整備進展により達成率の向上が見込まれます。
・また、主な取組の行政活動目標等の進捗状況から、施策全体では概ね進展が図られ、県土のくらしや物流を支える道路網の整備や、鉄道の利便性向上により、全国や県内外との活発な交流に大きく寄与することが考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕
・道路や港湾の整備については、限られた予算の中で早期に効率的に進める必要があります。
・県内の鉄道事業者（東葉高速鉄道、いすみ鉄道、北総鉄道など）の経営状況を安定させ、利便性の向上につなげる必要があります。
・鉄道駅のエレベーター設置については、国の整備目標に遅れることなく、整備を進める必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕
・道路の整備については、整備効果を早期に発現させるため、より効率的な予算執行に努めます。
・千葉港や木更津港はそれぞれの港湾計画に基づき、引き続き、港湾の整備・振興を推進していきます
・鉄道事業者の経営安定化のため、経費削減や活性化策などについて、沿線市や鉄道事業者とともに

取り組んでまいります。
・鉄道駅のエレベーター設置については、国の整備目標の達成に向け、引き続き、効果的な補助を行います。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕
〔コスト（予算）〕
37,497,721 千円
・鉄道網の利便性向上に向け、成田空港や都心等への鉄道アクセス向上に関する調査費や既存の鉄道については、バリアフリー化の促進、自立支援や基盤維持を図るために、必要な経費を措置しました。（２７年度）
・道路網の整備については、高規格幹線道路等の一層の整備促進のため必要な予算を措置しました。また、地域高規格道路や国道・県道の整備効果を早期に発現させるため、早期供用が見込まれる事業に重点的に予算措置をしました。（２７年度）
・港湾の整備・振興を一層推進するために必要な経費を措置しました。（２７年度）
〔事務改善〕
・鉄道については、東葉高速鉄道㈱の経営状況やいすみ鉄道の経営安定化のための活性化策などについて、それぞれの委員会において検証していきます。（２７年度）
・道路については、関係団体と連携を図りながら、高規格幹線道路の整備促進を国に強く働きかけるとともに、地域高規格道路や国道・県道については、引き続き、早期供用が見込まれる事業に重点投資を図るなど更に効率的な整備に努めます。
・港湾については、大型船舶に対応した荷役施設の強化や港湾緑地の整備など、引き続き港湾の整備・振興を推進していきます。

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

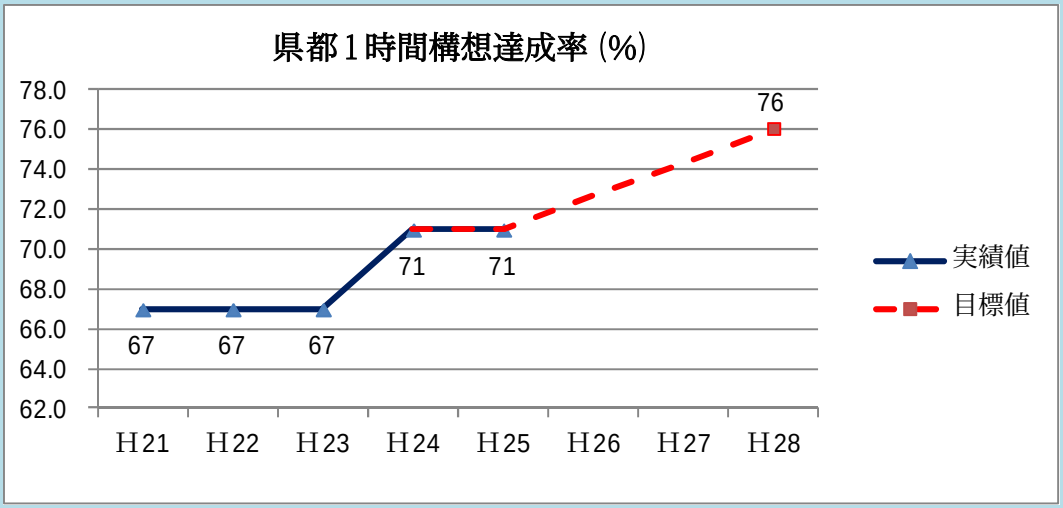
施策	① 交流基盤の強化	コード№	Ⅲ-4-①
施策主務課	県土整備部県土整備政策課	総合計画掲載ページ	２２６

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名： 県都１時間構想達成率 （単位：％ ）

２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	目 標 (２８年度)
67.0	67.0	67.0	71.0	71.0				76.0

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　公共交通網の充実・確保			コード№	Ⅲ－４－①－１
担当課	総合企画部交通計画課			総合計画掲載ページ	２２８
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	1,956,401　千円 （９月補正後）	千円	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	1,932,394　千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成			

【主な実施事項と成果】

1　厳しい経営状況にある東葉高速鉄道㈱の経営安定化を図るため、関係自治体等で実施する第 2 次支援策（期間：19 年度～28 年度）として 15.1 億円（関係自治体等全体で 33 億円）の出資を行いました。東葉高速鉄道㈱の資本金の増強等により、鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する平成 24 年度末現在の 2,916 億円の長期債務を平成 25 年度末現在で 2,854 億円（▲62 億円）に縮減することができました。

2　北総鉄道㈱の実施する運賃値下げに対する補助として、県で 1.5 億円(企業庁と同額を負担)、関係自治体全体で 3 億円の補助を実施しました。（北総線運賃値下げ支援補助の期間：22 年度～26 年度）北総鉄道㈱が平成 22 年 7 月 17 日から実施した通学定期で 25%、通勤定期で 1%強、普通運賃で 5%弱の運賃値下げに対する支援を沿線市と一体となって実施したことで、利用者の経済的負担が軽減されました。

3　平成 22 年 8 月の「いすみ鉄道再生委員会」（構成員は千葉県・大多喜町などの関係市町等）において、存続が決定したいすみ鉄道㈱に対し、地元市町と協調して「上下分離」[1)] の考え方に基づく基盤維持に係る支援を行うとともに、関係者が一体となって収益改善のための活性化策に取り組み、収益性の向上に努めました。

4　東京 8 号線（豊洲～亀有～野田市）・11 号線（押上～松戸）の整備促進の調整及びつくばエクスプレスの利便性の向上に向け、沿線自治体などの関係機関で構成する会議等に参加し、意見交換等を通じ、関係機関相互で情報共有が図られました。

5　鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバスの導入について、市町村や事業者に対し、国と協調するなど、効果的な補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進しました。県内の鉄道駅にエレベーターを 5 基（2 駅）、スロープを１箇所（１駅）、ホームドアを１面２線（１駅）、内方線付き点状ブロックを３面６線（１駅）増加させ、また、超低床ノンステップバスについては、40 台（6 事業者）を増加させ、県内の交通バリアフリーの促進に寄与しました。

6　国・県・市町村・事業者等で構成されているバス対策地域協議会において、地域にとって必要不可欠な生活交通であるとされた地方バス路線の維持・確保を図るため、千葉・東葛飾・印旛・山武・長生・安房・君津地域における具体的な確保方策を協議し、生活交通維持・確保計画を策定・公表しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・東葉高速鉄道㈱の償還残高が膨大であることから、金利の動向により経営状況が大きく左右されるため、今後、金利が上昇する局面を迎えた場合には、資金不足を招くおそれがあります。

・北総鉄道㈱の鉄道利用者の更なる増加や、長期債務の軽減等により、財務体質を改善する必要があります。

・いすみ鉄道㈱の更なる収益改善に努め、経営を安定化させる必要があります。

・鉄道駅エレベーターについては、平成 23 年に国の基本方針における整備目標が変更となり、設置基準がこれまでの 5,000 人以上の駅から 3,000 人以上の駅となり、達成目標年度が平成 32 年度に延長されています。

・乗合バスなどで不採算路線からの事業者の退出が進むことが予想される反面、高齢化の進展などにより、生活交通としての公共交通を確保すべき必要性はますます高まると考えられ、今後も、路線の休廃止等の代替交通手段等を含めた交通手段の確保のため、地域の合意形成を図っていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・東葉高速鉄道㈱については、第 2 次支援策を着実に実施するとともに、支援終了後の会社の自立を目指し、平成 19 年 7 月に設置された「東葉高速自立支援委員会」において、会社の経営状況の検証や支援のあり方について検討していきます。

・北総鉄道㈱については、引き続き、運賃値下げ支援を沿線市と一体となり実施します。また、「北総線沿線地域活性化協議会」の利用者増に向けた沿線市や鉄道事業者の取り組みに協力するとともに、長期債務の軽減等に向け、国等への要望活動を行います。

・いすみ鉄道㈱に対し、引き続き基盤維持に関する支援を地元市町と協調して実施します。また、経営安定化に向け、より一層の経費削減や活性化策に取り組みます。

・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、引き続き市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。また、平成 25 年度以降、鉄道駅バリアフリー設備については、ホームドア及び内方線付き点状ブロックを補助対象施設に追加し、さらなるバリアフリー化の整備を促進します。

・生活に必要な交通の維持確保について、代替交通手段等も含めた交通手段の確保のため、引き続き、バス対策地域協議会において地域の合意形成を図ります。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 2,221,611 千円

・100,000 千円

公共交通網の充実を図るため、成田空港から県内観光地を直接結ぶバスの実証運行に必要な経費を措置しました。(26 年度 2 月補正)

・10,000 千円

公共交通網の充実・確保を一層推進していくため、成田空港や都心等への鉄道アクセス向上に関す

る調査費を措置しました。（27 年度）

・71,000 千円

公共交通のバリアフリー化を促進するため、必要な経費を措置しました。（27 年度）

・83,647 千円

生活交通路線の維持確保に必要な経費を措置しました。（27 年度）

・1,596,572 千円

東葉高速鉄道㈱の自立支援に必要な経費を措置しました。（27 年度）

・85,208 千円

いすみ鉄道㈱の基盤維持を図るため、必要な経費を措置しました。（27 年度）

・339,787 千円

列車の安全運行及び鉄道利用者の安全確保を図るため、北総鉄道㈱などの空港アクセス線の耐震化支援に必要な経費を措置しました。（27 年度）

〔事務改善〕

・引き続き、「バス対策地域協議会」において、地域の合意形成が図れるように努めます。（27 年度）

・東葉高速自立支援委員会において、会社の経営状況等について、検証していきます。（27 年度）

・北総鉄道㈱に対する運賃値下げ支援が終了する平成 27 年度以降についても、通学定期運賃の値下げ水準が維持されるよう、関係者間で協議を行いました。（26 年度）

・いすみ鉄道活性化委員会（再生委員会からの改称）において、経営安定化のための活性化策などを検討していきます。（27 年度）

【注】

（１）上下分離：いすみ鉄道に対して、路線の維持を図るため、鉄道基盤を道路等と同じ社会資本として捉え、いわゆる下部（インフラ的な部分）の修繕費等の費用を県・市町が協調して補助をする考え方です。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　公共交通網の充実・確保	コード№	Ⅲ－４－①－１
担当課	総合企画部交通計画課	総合計画掲載ページ	２２８

【指標による取組の判定】

指標の数：３　［うち目標を達成した指標の数：２（67%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：東葉高速鉄道（株）に対する出資総額　（単位：億円　）

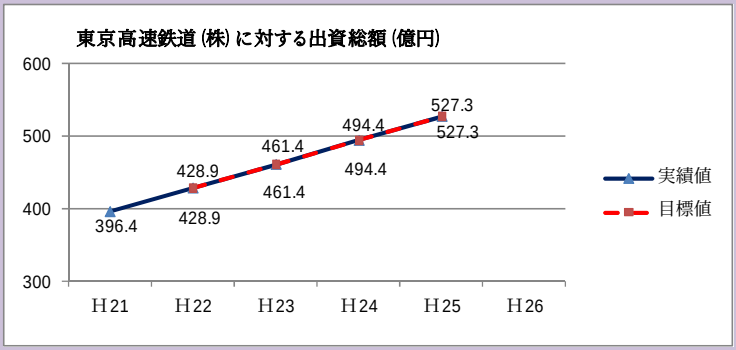
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	396.4	428.9	461.4	494.4	527.3			
目標値		428.9	461.4	494.4	527.3			

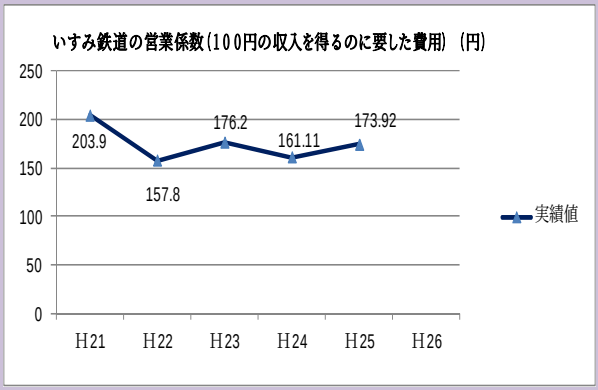
指標名：　いすみ鉄道（株）の営業係数（100 円の収入を得るのに要した費用）　（単位：円　）

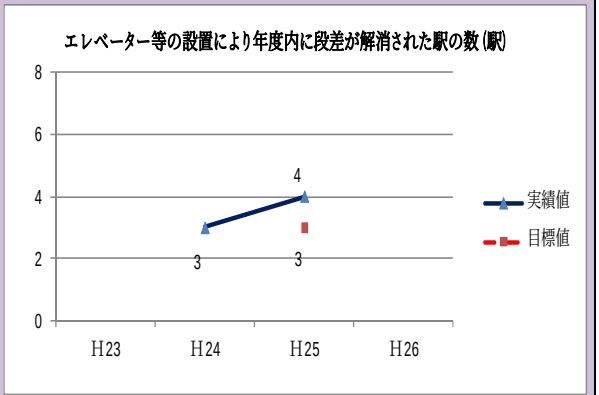
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	203.9	157.8	176.2	161.11	173.92			
目標値		減少させます	減少させます	減少させます	161.05			

指標名：エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数　（単位：駅）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				3	4			
目標値					3			







様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	2　交流を支える道路の整備		コード№	Ⅲ－４－①－２
担当課	県土整備部道路計画課、道路整備課		総合計画掲載ページ	２３０
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	30,862,569 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	29,709,248 千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を達成		

【主な実施事項と成果】

1　全国や県内各地との交流や連携、さらには県内外と成田のスムーズな人・物の流れの強化を目指し、圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道 127 号富津館山道路の 4 車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。圏央道では、東金ジャンクションから木更津東インターチェンジ間が平成 25 年 4 月に開通しました。

2　高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路など地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。

3　渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルート、日常生活に密着に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。

・首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路などの高規格幹線道路等の整備については、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、高規格幹線道路の整備促進を国に強く働きかけます。

・今後も早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、更に効率的な整備に努めます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 33,377,110 千円

・15,517,612 千円

高規格幹線道路等の整備を一層促進していくために必要な予算を措置しました。（２７年度）

・17,163,498 千円

地域高規格道路や国道・県道の整備効果の早期発現に向け、早期供用が図れる事業は重点的に予算

措置をしました。（２７年度）

・696,000 千円

観光地へのアクセスを強化する道路の整備を一層推進していくために必要な予算を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

・関係団体と連携を図りながら、高規格幹線道路の整備促進を国に強く働きかけます。（２７年度）

・今後も早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、更に効率的な整備に努めます。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　交流を支える道路の整備	コード№	Ⅲ－４－①－２
担当課	県土整備部道路計画課、道路整備課	総合計画掲載ページ	２３０

【指標による取組の判定】

指標の数：２[うち目標を達成した指標の数：２（１００％）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

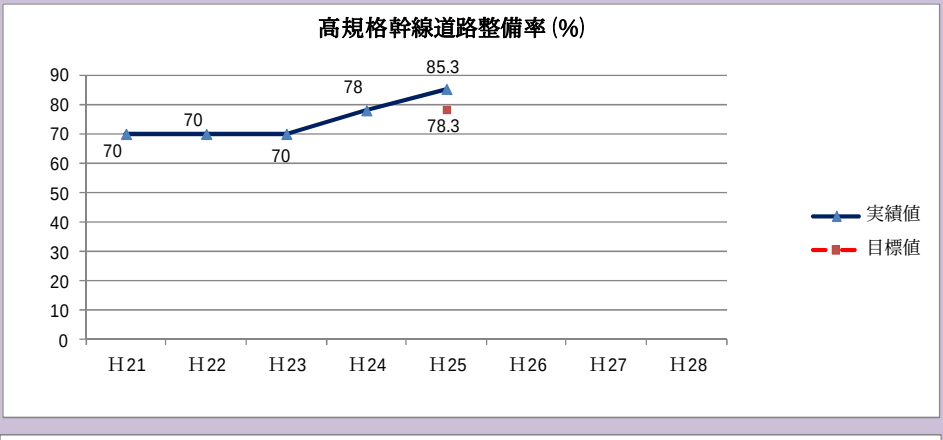
【主な取組の指標】

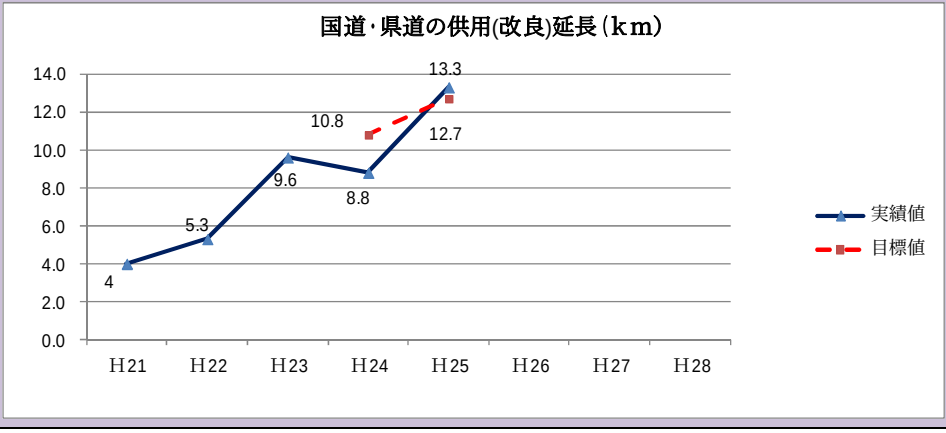
指標名：高規格幹線道路整備率　（単位：％）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	70.0	70.0	70.0	78.0	85.3			
目標値		24 年度に 89%になるよう、整備を進めます	24 年度に 89%になるよう、整備を進めます	24 年度に 89%になるよう、整備を進めます	78.3			

指標名：国道・県道の供用(改良)延長　（単位：ｋｍ）

	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値	4.0	5.3	9.6	8.8	13.3			
目標値				10.8	12.7			





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　港湾の整備・振興			コード№	Ⅲ－４－①－３
担当課	県土整備部港湾課			総合計画掲載ページ	２３２
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	1,271,554 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	883,736 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成			

【主な実施事項と成果】

1　物流機能の充実・強化を図るため、千葉港港湾計画に基づいて、千葉港（千葉中央地区）では 7 万トン級の自動車専用船に対応した水深 12m岸壁１バース 300mの整備を目指し、関係者と調整を進めましたが、事業化に至ってません。

2　千葉市が行うまちづくりと連携した緑地プロムナード（千葉港（千葉中央地区））及び豊かな自然環境を身近に感じることのできる港湾緑地（千葉港（千葉南部地区）や木更津港（吾妻地区））の整備を進めました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題)〕

・今後も関係者との調整を行いながら、早期に整備していくことが必要になります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

・千葉港港湾計画、木更津港港湾計画に基づき、大型船舶に対応した荷役施設の強化や港湾緑地の整備による親水空間の確保など、引き続き港湾の整備・振興を推進していきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算)〕

1,899,000 千円

港湾の整備・振興を一層推進していくために必要な経費を予算案に反映しました。（２７年度）

〔事務改善〕

千葉港港湾計画、木更津港港湾計画に基づき、引き続き、港湾の整備・振興を推進していきます。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　港湾の整備・振興	コード№	Ⅲ－４－①－３
担当課	県土整備部港湾課	総合計画掲載ページ	２３２

【指標による取組の判定】

指標の数：２[うち目標を達成した指標の数：１（50%）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　７万トン級の自動車専用船が荷役できる公共岸壁数　（単位：バース）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値					1バース目の整備を目指し関係者調整を実施しました			
目標値					１バース目の整備を進めます。			

指標名：　港湾緑地の供用面積　（単位：ｈａ）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	68.7	72.3	73.9	73.9	74.4ha の供用面積を目指し整備を進めました。			
目標値	68.7	72.3	73.9	73.9	74.4ha の供用面積を目指し整備を進めます。			

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	②　社会資本の充実と適正な維持管理			コード№	Ⅲ-4-②
施策主務課	県土整備部県土整備政策課			総合計画掲載ページ	２３４
施策の目標	社会的なニーズの変化に対応して、既存の社会資本の有効活用・機能確保や必要な公共施設の充実化を図ることにより、安全かつ快適な都市の生活環境を創出します。老朽化する社会インフラに対して、定期的な点検と適切な維持管理を行うことにより社会資本の長寿命化を進めます、				
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	42,587,027 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	33,021,568 千円	千円	千円	千円	

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
２（６７％）	１（３３％）	０（０％）

【施策内の主な取組の実施状況】

１　公共施設の充実と有効活用	目標を達成
２　既存施設の維持管理と長寿命化	目標を達成
３　安全で良質な水の安定供給	目標を概ね達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・計画の指標の「下水道処理人口普及率」については、順調に増加しており、都市の生活環境の改善に大きく寄与したものと考えます。

・主な取組の行政活動目標等の達成状況から施策全体で概ね進展が図られており、既存の社会資本の有効活用が図られ、また、社会資本の長寿命化は計画的に進めていることから、着実の施策の実現に向け貢献したと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕

・主な取組のうち、道路などの既存施設については、長寿命化計画にもとづき、引き続き、効率的・効果的に維持修繕を実施していく必要があります。

・快適な生活環境を支える水道水については、県民の満足度をさらに向上させる必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・既存施設の長寿命化を推進するため、新たに長寿命化計画を策定するトンネルや歩道橋を含め、引き続き、効率的・効果的に維持修繕を実施していきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算)〕

47,303,968 千円

・道路、河川など既存施設の効率的・効果的な維持管理のため、長寿命化計画に基づき必要な予算を措置しました。（２７年度）

・公共施設の有効活用のため、東京湾アクアラインの通行料金引下げ継続にかかる必要な経費を措置しました。（２７年度）

・良好な都市環境の形成のため、鉄道の連続立体交差、下水道、県立都市公園の整備推進のため必要な経費を措置しました。（２７年度）

・安全で良質な水の安定供給のため、利根川水系水資源開発施設の整備については、関係都県及び県内利水者との連携強化のため必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

・道路や河川など既存施設の維持管理については、引き続き、長寿命化計画に基づき、効率的・効果的に修繕を行います。

・下水道処理人口普及率の年度目標を達成するため、流域下水道施設の整備を推進するとともに効率的な公共下水道の整備の為、市町村に指導・助言してまいります。（２７年度）

・都市の緑の創出・保全の推進のため、県立都市公園の整備と併せて市町村による都市公園の整備を促進してまいります。（２７年度）

・安全で良質なおいしい水づくりに向け、老朽化した栗山浄水場からちば野菊の里浄水場への機能移転及び高度浄水処理を導入するための実施設計等を行います。（２７年度）

様式２－１

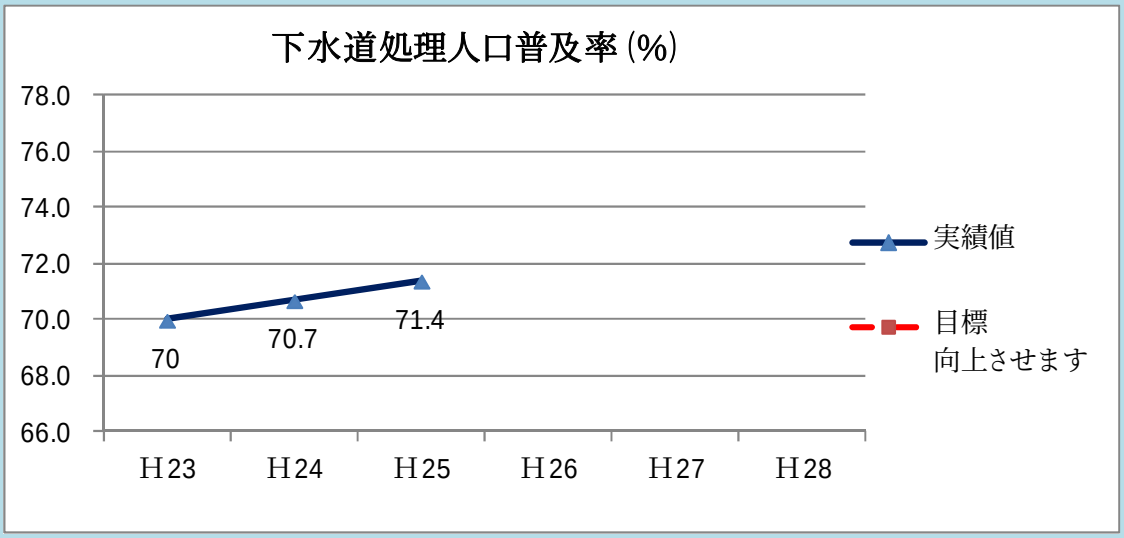
千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施策	② 社会資本の充実と適正な維持管理	コード№	Ⅲ-4-②
施策主務課	県土整備部県土整備政策課	総合計画掲載ページ	２３４

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋)】

指標名： 下水道処理人口普及率							（単位： ％ ）	目 標
２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	(２８年度)
		70.0	70.7	71.4				向上させます

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　公共施設の充実と有効活用			コード№	Ⅲ－４－②－１
担当課	県土整備部道路整備課、道路計画課 都市整備局公園緑地課、下水道課			総合計画掲載ページ	２３５
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	21,023,579 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	12,213,953 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

１　高速道路ネットワークの効率的な活用と機能強化のため、一体的で利用しやすい料金体系の実現に向けたアクアラインの料金引下げ社会実験の効果・影響を検証しました。

２　国土交通省及び高速道路会社より、平成 26 年 3 月に「新たな高速道路料金について」が発表され、ＥＴＣ車を対象に、アクアライン割引について「当分の間、終日 800 円（普通車・税込）の継続」が示されました。

３　谷津船橋インターチェンジについては、平成 25 年 9 月に供用開始しました。

４　県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を実施しました。

５　地球温暖化の防止や良好な都市環境の形成などに寄与する都市の緑の保全・創出を推進するため、市町村と連携を図りながら、緑地保全の制度である特別緑地保全地区の指定に向けた調整を行うなど、緑の保全に取り組みました。また、県立都市公園の整備と併せて、市町村による都市公園の整備を促進することにより緑の創出を図りました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・今後も、県民の安全で快適な生活のために県立都市公園の整備を推進するとともに、既存公園の適切な維持管理のために策定した長寿命化計画に基づき、改修工事等を進める必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・県立都市公園（3 公園：市野谷の森公園、八千代広域公園、長生の森公園）について、引き続き整備を行います。

・都市の緑の保全・創出については、引き続き、県立都市公園の整備と併せて市町村による都市公園の整備を促進し、また、緑の保全・創出に関する制度の活用に向けて市町村と調整を行うなど、市町村と連携を図りながら都市の緑化施策を実施します。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 24,729,094 千円

・500,000 千円

東京湾アクアラインの通行料金の引下げ継続のために必要な予算を措置しました。（27 年度）

・7,193,048 千円

街路事業による都市の骨格を形成する幹線道路の整備や、踏切遮断や鉄道によって分断されている市街地の一体化を進める連続立体交差事業の整備促進に必要な予算を措置しました。（27 年度）

・8,724,928 千円
下水道整備の推進に必要な予算を措置しました。（27 年度）
・691,070 千円
事業中の県立都市公園の整備促進に必要な予算を措置しました。（27 年度）

〔事務改善〕
下水道処理人口普及率の年度目標を達成するため、流域下水道施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、市町村に対し効率的な公共下水道整備が図られるよう指導・助言を行います。
（27 年度）

県立都市公園の整備と併せて市町村による都市公園の整備を促進することによる都市の緑の創出と特別緑地保全地区の指定等による緑地の保全を進めるとともに、都市の緑の創出・保全の推進に係る普及啓発を行い、都市の緑化施策の実施に取り組みます。
（27 年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　公共施設の充実と有効活用	コード№	Ⅲ－４－②－１
担当課	県土整備部道路整備課、道路計画課 都市整備局公園緑地課、下水道課	総合計画掲載ページ	２３５

【指標による取組の判定】

指標の数：２　[うち目標を達成した指標の数：２　（100%）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　東京湾アクアラインの通行料金の引下げ　（単位：　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値		社会実験を実施しました 800 円 (全日、ETC 普通車) 1,320 円 (全日、ETC、大型車)	社会実験を実施しました 800 円 (全日、ETC 普通車) 1,320 円 (全日、ETC、大型車)	社会実験を実施しました 800 円 (全日、ETC 普通車) 1,320 円 (全日、ETC、大型車)	社会実験を実施しました 800 円 (全日、ETC 普通車) 1,320 円 (全日、ETC、大型車)			
目標値				社会実験を実施します	社会実験を継続します			

指標名：　追加インターチェンジの整備　（単位：箇所）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値		谷津船橋 IC の工事の推進	谷津船橋 IC の工事の推進	谷津船橋 IC の工事の推進	谷津船橋 IC の供用開始			
目標値		谷津船橋 IC の工事の推進	谷津船橋 IC の工事の推進	谷津船橋 IC の工事の推進	谷津船橋 IC の整備完了			

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　既存施設の維持管理と長寿命化			コード№	Ⅲ－４－②－２
担当課	県土整備部道路環境課、河川環境課、港湾課 公園緑地課、下水道課、住宅課			総合計画掲載ページ	２３６
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算	19,143,342 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	18,616,130 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		**目標を達成**			

【主な実施事項と成果】

1　道路・河川などの既存施設の維持管理に当たっては、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、これまでの対症療法的な修繕・更新から予防的な修繕へと転換し、各施設の長寿命化施策を推進しました。

2　道路橋の長寿命化を図るため、対象 776 橋のうち、県道草加流山線　流山橋（流山市）など 38 橋の長寿命化対策工事を実施しました。

3　河川施設の長寿命化を図るため、真間川排水機場外９箇所で設計や工事、点検を実施しました。

4　港湾施設の長寿命化を図るための維持管理計画に基づき、効率的・効果的な長寿命化対策を実施しています。

5　流域下水道施設の既存施設の維持管理にあたり、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕へと転換し、各施設の長寿命化に関する設計及び工事を実施しました。

6　県立都市公園の公園施設の長寿命化を図るため、柏の葉公園（柏市）や富津公園（富津市）など 10 公園において、長寿命化計画に基づく計画的な改修工事等を実施しました。

7　県営住宅の長寿命化を図るため、14 団地において、長寿命化計画に基づく改修工事を実施しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・道路、河川など既存施設については、長寿命化計画にもとづき、効率的・効果的に維持修繕を実施していくことが必要です。

・県営住宅は、定期点検等により必要に応じて修繕等を行う必要があるほか、地域の実情を考慮し、改修工事等の実施について判断する必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・各既存施設の長寿命化を推進するため、長寿命化計画を策定するとともに、引き続き、計画にもとづき長寿命化対策工事に着手していきます。

・詳細な年点検を実施するとともに故障があった場合は、軽微なうちに補修を実施していきます。

・県営住宅は、定期点検の結果等に応じて適宜、計画の時点修正を行うとともに、原則として、平成 28 年度に長寿命化計画の見直しを行います。

【２５年度の評価結果の反映】
〔組織・人員〕 〔コスト（予算)〕 計 20,021, 930 千円 ・2,400,000 千円 道路橋の長寿命化を推進するため、必要な経費を措置しました。（２７年度） ・　549,400 千円 河川管理施設の長寿命化計画に基づく延命化に必要な経費を措置しました。（２７年度） ・2,267,835 千円 港湾施設の長寿命化を図るため、維持管理計画に基づき、一層効果的な対策を実施するため必要な経費を措置しました。 ・1,205,800 千円 流域下水道施設の長寿命化を一層推進していくために必要な経費を措置しました。（２７年度） ・　915,590 千円 公園施設長寿命化計画を策定した公園について、公園利用者の安全と利便性及び施設の長寿命化を目的とした維持管理を実施するために必要な経費を措置しました。（２７年度） ・2,403,024 千円 県営住宅の長寿命化を図る改修工事等を実施するために必要な経費を措置しました。（２７年度） 〔事務改善〕 ・道路橋の長寿命化については、長寿命化計画に基づき、引き続き、修繕を実施してまいります。 ・河川管理施設の長寿命化については、長寿命化計画に基づき、引き続き、排水機場や水門の整備・更新・点検を行います。（２７年度） ・港湾施設は維持管理計画に基づき、引き続き、効果的な長寿命化対策を推進してまいります。 ・流域下水道の長寿命化については、長寿命化計画に基づき、２７年度の目標を達成するため、長寿命化実施設計及び対策工事を実施します。（２７年度） ・公園施設の長寿命化については、公園施設長寿命化計画に基づく改修工事等を実施します。（２７年度） ・県営住宅の長寿命化を図る改修工事等を引き続き実施します。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　既存施設の維持管理と長寿命化	コード№	Ⅲ－４－②－２
担当課	県土整備部道路環境課、河川環境課、港湾課 公園緑地課、下水道課、住宅課	総合計画掲載ページ	２３６

【指標による取組の判定】

指標の数：４[うち目標を達成した指標の数：４（100%）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　道路橋の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進（累計）　（単位：橋　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値		14	41	66	104			
目標値					104			

指標名：流域下水道施設の長寿命化の推進　（単位：施設）

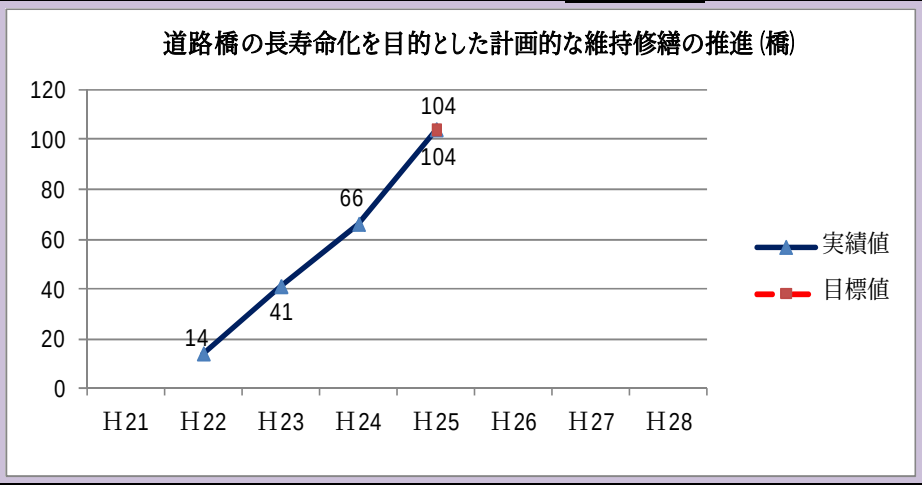
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値		設計４施設	設計４施設 工事５施設	設計５施設 工事 15 施設	設計９施設 工事 15 施設			
目標値		設計４施設	設計４施設 工事５施設	設計５施設 工事 15 施設	設計９施設 工事 15 施設			

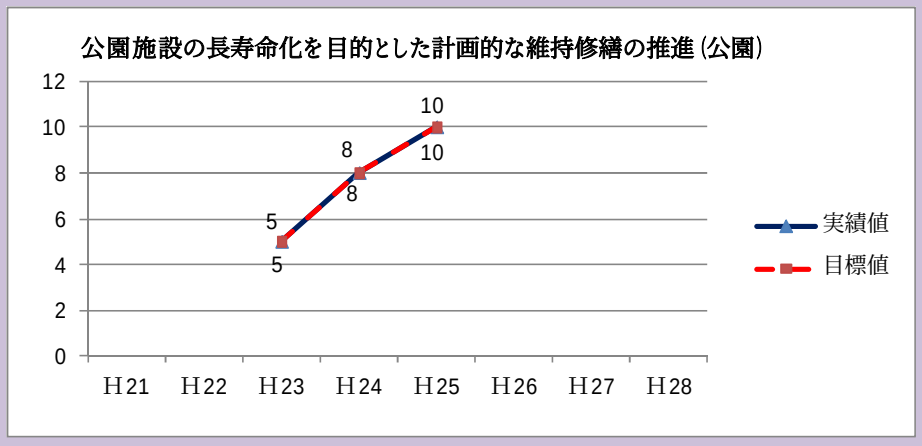
指標名：公園施設の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進　（単位：公園）

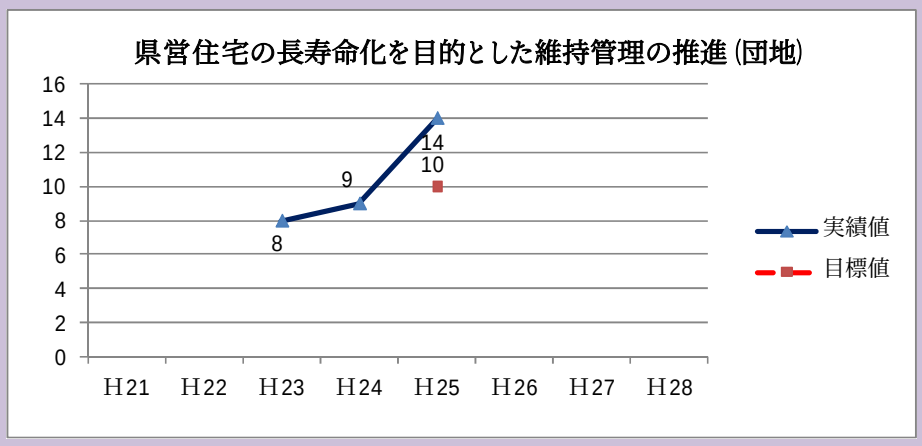
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値			5	8	10			
目標値			5	8	10			

指標名：県営住宅の長寿命化を目的とした計画的な維持管理の推進　（単位：団地）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値			8	9	14			
目標値					10			




公園施設の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進（公園）
12
10
8
6
4
2
0
10
8
10
8
5
5
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値


県営住宅の長寿命化を目的とした維持管理の推進（団地）
16
14
12
10
8
6
4
2
0
14
10
9
8
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　安全で良質な水の安定供給			コード№	Ⅲ－４－②－３
担当課	総合企画部水政課、水道局管理部総務企画課			総合計画掲載ページ	２３７
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算	2,420,106 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	2,191,485 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		**目標を概ね達成**			

【主な実施事項と成果】

1　建設中である八ッ場ダム、思川開発施設及び霞ヶ浦導水の早期完成へ向けて、協議会を開催するなど水道事業者が必要とする水源の確保に向けた取り組みを進めました。

平成 24 年度、八ッ場ダムでは、本体工事の準備に必要な関連工事が実施されるなど、関係４水資源開発施設の整備が進み、進捗率は 78%から 79%になりました。

また、八ッ場ダム、湯西川ダムの水源地域との間で児童交流や水源地紹介を行い、相互理解を図りました。

2　県内水道の統合・広域化のリーディングケース（先導事例）としている九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合について、広く関係団体の理解が得られるよう、次の事項に取り組みました。

①「県内水道の統合・広域化の進め方（取組方針）案」を関係市町村等に示し、数回にわたり、説明会や、意見交換会を実施してきました。

②その後、意向確認調査を実施したところ、賛成の意見が多数を占めたものの、一部で反対意見があり、修正の要望もあったことから、あらためて修正案を示しました。

3　お客様に安全で良質な水を将来にわたり安定的に供給するため、水道局では「千葉県水道局中期経営計画 2011」に基づき、浄・給水場設備や管路の更新など安定給水のための事業を計画的に推進するとともに、広聴・広報の充実などお客様サービスの向上に努めた結果、県営水道における水道水の満足度を向上させることができました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・指標「利根川水系水資源開発施設の整備進捗率」については、思川開発事業が検証中であることから、今後、その結果を踏まえて対応する必要があります。

・指標「九十九里地域・南房総地域の実務担当者による検討会議の開催」については、その前提として、「進め方（取組方針）案」に対して、全ての関係市町村等の合意が必要ですが、この調整に時間を要しており、開催にはいたっていません。今後、修正案に示したリーディングケースの検討と併行して末端給水事業体の統合・広域化の検討を進めていくことについて、関係市町村等の理解を得ていく必要があります。

・指標「県営水道における水道水の満足度」については、今後も水道水に対する満足度を更に向上させるため、中期経営計画 2011 に基づき、各施策・取組を確実に推進していく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・指標「利根川水系水資源開発施設の整備進捗率」については、事業の見直しの対応のため、関係都県及び県内水道事業者と情報の共有をすることで連携の強化を図ります。

・指標「九十九里地域・南房総地域の実務担当者による検討会議の開催」については、説明会、意見交換会の開催や個別の協議など、関係市町村等の理解が得られるよう取り組み、修正案に対する意向確認調査を実施した上で、全ての関係市町村等の合意が得られれば、実務担当者による検討会議を設置するとともに、九十九里地域・南房総地域ごとに末端給水事業体の統合に向けた検討を始めます。

・指標「県営水道における水道水の満足度」については、引き続き高い満足度を維持するため、中期経営計画 2011 に基づき、安定給水の確保、安全で良質なおいしい水の供給、危機管理体制の強化、お客様サービスの推進、経営体質の強化などに努めます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予案）〕2,552，944 千円

〔事務改善〕

・指標「利根川水系水資源開発施設の整備進捗率」については、目標を達成するため、引き続き関係都県及び県内利水者と連携強化を図り、必要な予算措置(300 千円)をしました。（27 年度）

・指標「九十九里地域・南房総地域の実務担当者による検討会議の開催」については、実施に向けて、修正案に示したリーディングケースと併行して末端給水事業体の統合・広域化の検討を進めていくことについて、担当課長会議、末端給水事業体の統合・広域化に関する研修会、事業体への個別訪問や市町村長への直接説明など理解を深めてもらえるよう努めてきた結果、末端給水事業体の統合に関する勉強会が３地域（九十九里・夷隅・安房）で立ち上げられ、検討が進められている状況です。（26 年度）

末端給水事業体の統合に関する勉強会への支援をするとともに、関係市町村等と十分な対話を重ね、修正案について合意が得られるよう努めます。（27 年度）

・指標「県営水道における水道水の満足度」については、老朽化が進んだ栗山浄水場から、近接するちば野菊の里浄水場に機能を移転し、併せて高度浄水処理を導入するための実施設計及び工事用進入路等の整備工事を行うなど、安全で良質なおいしい水づくりに向けた取組を着実に推進していきます。（27 年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　安全で良質な水の安定供給	コード№	Ⅲ－４－②－３
担当課	総合企画部水政課、水道局管理部総務企画課	総合計画掲載ページ	２３７

【指標による取組の判定】

指標の数：３[うち目標を達成した指標の数：２（６７％）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：（補）県営水道における水道水の満足度　（単位：％）

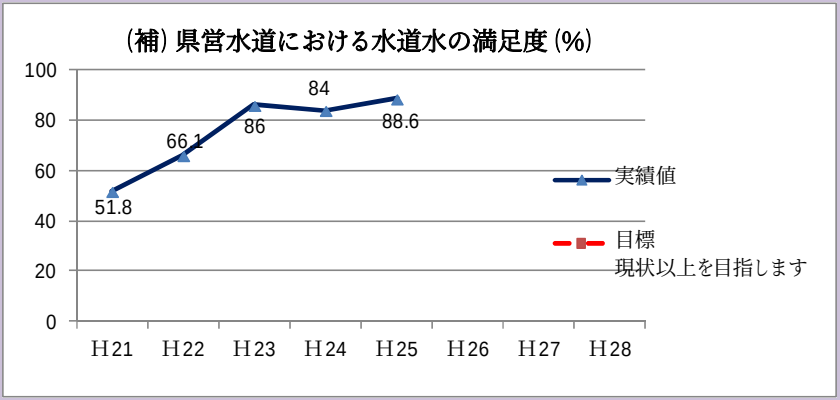
	２１年度	２２年度	２３年度)	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	51.8	66.1	86.0	84.0	88.6			
目標値					現状以上を目指します			

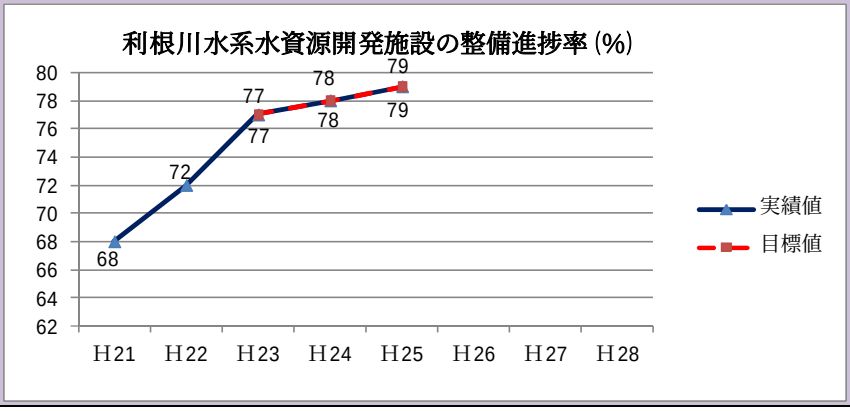
指標名：　利根川水系水資源開発施設の整備進捗率　（単位：％）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	68	72	77	78	79			
目標値			77	78	79			

指標名：九十九里地域・南房総地域の実務担当者による検討会議の開催　（単位：－）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				開催していない	開催していない			
目標値					開催します			





様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	③　人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進	コード№	Ⅲ-4-③
施策主務課	県土整備部県土整備政策課	総合計画掲載ページ	２３８
施策の目標	県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりを進めます。 地球環境にやさしく利便性の高いまちづくりを進めます。		

年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	48,704,139 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	38,935,055 千円	千円	千円	千円

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
３（７５％）	１（２５％）	０（０％）

【施策内の主な取組の実施状況】

１　時代の変化に対応したまちづくりの推進	目標を達成
２　安全・安心で快適な生活空間を創出するまちづくり	目標を概ね達成
３　環境・景観に配慮した整備・保全	目標を達成
４　豊かな住生活の実現	目標を達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・計画の指標の「景観行政団体市町村数」は、順調に増加しているところであり、良好な景観が確保され、快適なまちづくりはますます広がっています。

・主な取組の行政活動目標等の達成状況から、施策全体では進展が図られています。
「歩道の透水性舗装の整備延長」は目標を上回り、「市町村住生活基本計画策定市町村数」も着実の増加していることから、地球環境に優しく、また、それぞれの地域特性に応じた良好な居住環境に向けた取組みが進められており、県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりの実現に向け貢献したと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕

・４つの主な取組のうち、「時代の変化に対応したまちづくりの推進」のため、今後のまちづくりにあたっては、社会情勢の変化などを踏まえ、的確に都市計画の見直しを進める必要があります。

・土地区画整理や歩道のバリアフリー化の整備進展にあたっては、関係機関等との円滑な事業調整が不可欠です。

・鉄道駅のエレベーターについては、国の整備目標が変更になり、設置対象となる駅が拡大されています。
・市町村住生活基本計画の策定にあたり、各市町村に住生活基本計画の重要性を理解して頂く必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・今後のまちづくりにあたり、社会情勢の変化や地域特性を踏まえ、市町村と協働により必要な都市計画の見直しを進めていきます。
・土地区画整理事業の一層の事業進捗を図るため、建物の移転補償に業務委託を活用するなど、効率的に事業を推進します。また、歩道のバリアフリー化についても円滑な事業の推進のため、引き続き、地元調整等に努めます。
・鉄道駅のエレベーターをはじめとした公共交通機関のバリアフリーについては、国が定めた目標の達成に向け、引き続き、市町村や事業者に対し効果的な補助を行います。
・市町村住生活基本計画は各市町村の住宅政策を計画的に進めるために重要であるため、県民や事業者等の理解を得るよう、効果的な情報提供や制度の周知に努めます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

42,619,500 千円

・時代の変化に対応した都市計画の見直しのため、必要な経費を措置しました。（２７年度）
・快適な生活空間を創出するため、公共交通や歩道のバリアフリー化や土地区画整理事業、再開発事業の推進とともに、居住環境に対する県民の意識向上につながる優良建築物の表彰のため、それぞれ必要な経費を措置しました。（２７年度）
・公共事業の円滑化に資する地積測量の推進のため、必要な経費を措置しました。（２７年度）
・環境に配慮したまちづくりを進めるため、道路の透水性舗装や河川の親水護岸等の整備を進めるとともに印旛沼のヨシ原については、順応的管理を継続すべく必要な経費を措置しました（２７年度）
・公共事業において一層の景観への配慮が進むよう、景観配慮の事例集を作成に必要な経費を措置しました（２７年度）
・豊かな住生活を実現するため、住宅に関する総合的な情報提供や各種支援等を実施するために必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

・都市計画の見直しについては、地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村と協働により進めていきます。（２７年度）
・公共交通のバリアフリー化については、市町村や各事業者に対する効果的な補助により、促進してまいります。（２７年度）
・歩道のバリアフリー化や土地区画整理事業等については、円滑な事業推進のため、引き続き、地元や関係機関等との調整に努めます。（２７年度）
・地積測量については、未実施市町村に対して事業着手を働きかけるとともに、一定規模の予算が確保できるよう努めてまいります。（２７年度）

・環境に配慮したまちづくりを進めるため、引き続き、道路の透水性舗装や地元が親しみを感じるような河川管理施設の整備等に努めてまいります。（２７年度）
・公共事業に携わる職員の知識向上のため、景観配慮の事例集を作成するにあたっては、引き続き、職員参加のワークショップを複数箇所で開催します。（２７年度）
・県民の住生活の安定確保及び向上の促進のため、今後も引き続き市町村に対して、住生活基本計画の策定促進を図ります。（２７年度）

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（　　年度）－施策－

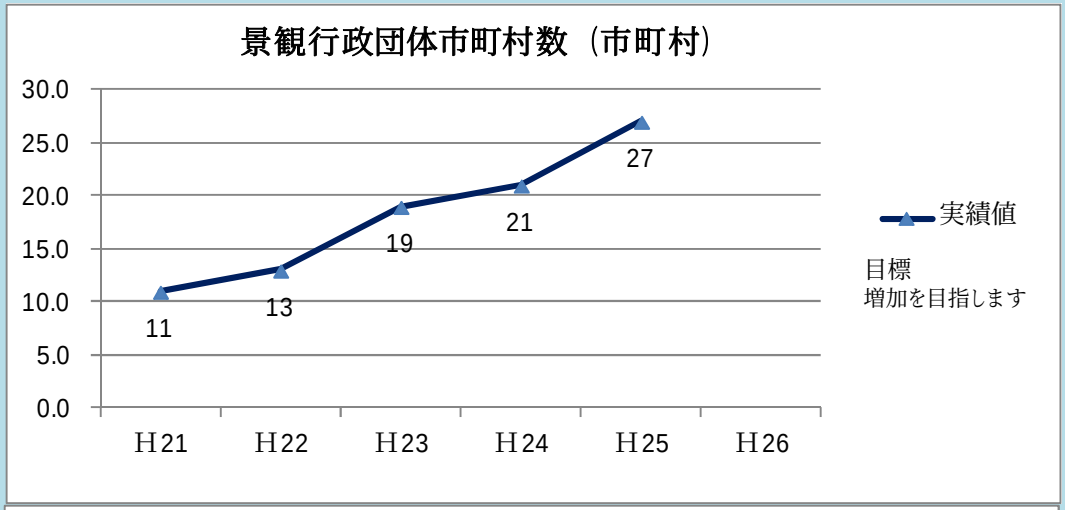
施策	③　人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進	コード№	Ⅲ-4-③
施策主務課	県土整備部県土整備政策課	総合計画掲載ページ	２３８

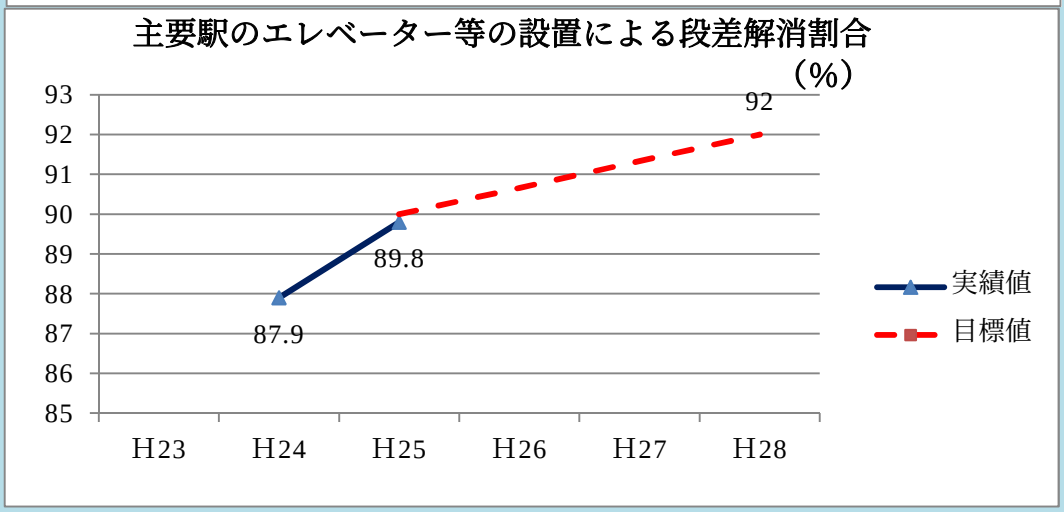
【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名：　景観行政団体市町村数							（単位：市町村）	目　標
２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	(２８年度)
11	13	19	21	27				増加を目指します

指標名：主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合							（単位：　　%）	目　標
２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	(２８年度)
			87.9	89.8				92

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　時代の変化に対応したまちづくりの推進		コード№	Ⅲ－４－③－１
担当課	県土整備部都市整備局都市計画課		総合計画掲載ページ	２３９
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	54,315 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	37,685 千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を達成		

【主な実施事項と成果】

１　必要な都市計画の見直しを行うことができ、目標を達成したと判断されます。

２　社会状況等を考慮し、印西都市計画及び館山都市計画については都市計画道路等の変更、袖ヶ浦都市計画については臨港地区を決定するなど、計 3 都市計画区域において見直しを行いました。また、市町村のまちづくり支援のため講習会、研修会等を開催しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・社会情勢の変化や国の動向等を踏まえ、持続可能な集約型都市構造の実現に向け、的確に都市計画の見直しを進めていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村と協働により必要な都市計画の見直しを進めていきます。

・時代の変化に対応したまちづくりを推進するため、市町村の支援に向けた講習会、研修会等を引き続き実施していきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

21,040 千円

時代の変化に対応した都市計画推進のため必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

市町村の支援に向けた講習会、研修会等を実施します（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　時代の変化に対応したまちづくりの推進	コード№	Ⅲ－４－③－１
担当課	県土整備部都市整備局都市計画課	総合計画掲載ページ	２３９

【指標による取組の判定】

指標の数：　２［うち目標を達成した指標の数：２（　100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

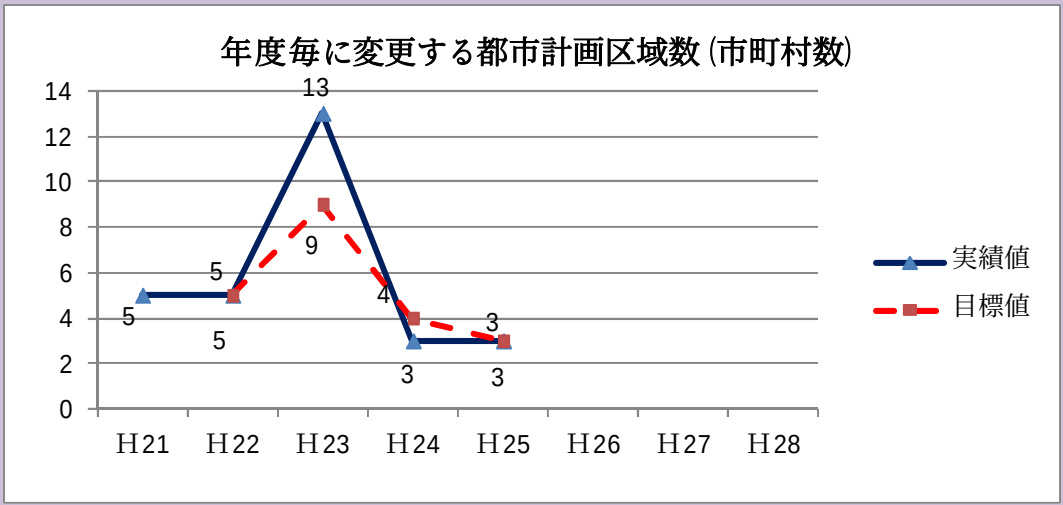
【主な取組の指標】２５年度：施策の指標の動向

指標名：年度毎に変更する都市計画区域数（市町村数）　（単位：市町村数）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	5	5	13	3	3			
目標値		5	9	4	3			

指標名：市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数　（単位：回）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				8	10			
目標値					8			



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　安全・安心で快適な生活空間を創出するまちづくり		コード№	Ⅲ－４－③－２
担当課	総合企画部政策企画課、交通計画課、 県土整備部県土整備政策課、用地課、 道路環境課、建築指導課 市街地整備課、（企）ニュータウン整備課		総合計画掲載ページ	２３９
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	27,379,220 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	21,303,647 千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】

1　平成 20 年 3 月に策定された「柏の葉国際キャンパスタウン構想」に基づくまちづくりを推進するため、各種実験などを行いました。

　また、本構想は策定から５年を経過し、施策の進捗や社会環境の変化等を踏まえ、構想の充実化を行いました。

2　公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを５基（２駅）、スロープを１箇所（１駅）、ホームドアを１面２線（１駅）、内方線付き点状ブロックを３面６線（１駅）増加させ、また、ノンステップバスは 40 台(6 事業者)増加させました。

3　県が管理する特定道路[1)]について、歩道や自転車歩行者道の段差解消などのバリアフリー対策に向けた、事業用地の取得や電柱や電線類が特に支障となる箇所の無電柱化を実施しました。(0.2㎞)

4　地域のまちづくりの方針等に基づき密集市街地や街路・駅前広場などの都市基盤等に対する支援を行うため、現在施行中の木更津市請西千束台地区など７地区の土地区画整理事業に対し国と共に補助金の交付を行い、事業の課題についても技術的な助言を行いました。

5　つくばエクスプレス沿線地域では、鉄道と沿線地域の一体的な整備により、秩序ある住宅地の形成を図るため、幹線道路や駅周辺街区などの整備を行いました。

6　木更津市金田西地区では、アクアラインの着岸地としてのポテンシャルを生かした土地利用の促進が図れるよう、土地区画整理事業により都市計画道路などの基盤整備を推進しました。

7　公共事業の円滑化等に活用するため、国土調査法に基づき、県指導のもと市町村が主体となり、一筆ごとに土地所有者等の調査を行うとともに境界及び面積に関する測量を実施し、土地の実態を正確に把握する地籍調査を行いました。県では、その成果について検査を実施し、認証をしました。また、地籍調査未着手市町村に対して、事業への理解を求め、参加を促す啓発活動を行いました。

8　この結果、千葉県の地籍調査は計画面積 4,914k㎡のうち、市町村が 13.11　k㎡を実施し、土地区画整理事業等が行う調査で 5k㎡が承認されたため、実施累計面積が 693k㎡になりました。

9　安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減などに優れた建築物の普及啓発のため、千葉県建築

文化賞受賞作品をホームページ、パンフレット等により紹介し、建築文化や居住環境に対する県民の住環境への意識向上を図りました。

10　平成 22 年 7 月の成田スカイアクセスの開業や平成 26 年 4 月に圏央道の稲敷･神崎間の開通による都心や成田国際空港への交通利便性の向上により、千葉ニュータウンの宅地処分が促進されました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題)〕

・地域の魅力を高めるため、大学、地元柏市等との連携をより一層深めていく必要があります。

・鉄道駅エレベーターについては、平成 23 年に国の整備目標が変更となり、設置基準が 5,000 人以上から 3,000 人以上の駅に拡大され、達成目標年度が平成 32 年度となっている。

・特定道路のバリアフリー化に必要な、事業用地の確保を円滑に進める必要があります。

・密集市街地や都市の拠点地区において、区画整理事業及び再開発事業における整備面積が目標値を下回ったのは、事業調整に時間を要し、工事の進捗に影響が出たためと思われます。

・これまで、駅周辺等の幹線道路を優先的に整備してきたが、今後は幹線道路の周辺地区を中心に広範囲に事業展開できるよう、関係者への協力を得ながら、より一層のスピードアップを図る必要があります。

・金田西特定土地区画整理事業の事業整備面積が目標値を下回ったのは、移転や施工にあたる関係機関等との事業調整に時間を要したためと考えられます。

・千葉県の魅力を高め、地域の活性化のために、優良建築物を顕彰する必要があります。

・景気は回復傾向であるが、千葉ニュータウン事業を取巻く経済環境は依然として厳しい状況です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

・「柏の葉国際キャンパスタウン構想」に基づくまちづくりを推進するため、引き続き、委員会で事業内容の検討等を行い、施策の推進に努めます。

・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた目標の達成に向け、引き続き市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。また、今後、鉄道駅バリアフリー設備については、ホームドア及び内方線付き点状ブロックを補助対象施設に追加し、さらなるバリアフリー化を促進します

・歩道等のバリアフリー化については、円滑な事業推進のため、引き続き地元調整等に努めます。

・区画整理及び再開発の促進を図るため技術的な助言や補助金の交付を行います。

・つくばエクスプレス沿線地域土地区画整理事業のより一層の事業進捗を図るため、関係者等との交渉、調整に民間のノウハウを活用するなど効率的に事業を進めていきます。

・金田西特定土地区画整理事業を推進するため、建物の移転補償に業務委託を活用するなど、効率的に事業を推進します。

・千葉県建築文化賞による優良な建築物や建築活動への表彰を通じ、建築文化や居住環境に対する県民の意識の向上と、うるおいとやすらぎに満ちた快適なまちづくりを推進します。

・平成 26 年度内に予定されている圏央道の神崎・大栄間の開通により千葉ニュータウンへのアクセスがより一層身近になることから、千葉ニュータウンの共同事業者である都市再生機構と連携し、積極的に冊子配布やホームページ掲載などのＰＲを展開してより一層宅地処分の促進に努めていきます。

【２５年度の評価結果の反映】
〔組織・人員〕 〔コスト（予算)〕 計 17,775,667 千円 ・　71,000 千円 公共交通機関のバリアフリー化を促進するため、必要な経費を措置しました。（２７年度） ・ 114,000 千円 県が管理する特定道路のバリアフリー化を推進するため、必要な経費を措置しました。（２７年度） ・ 776,792 千円 地積調査を推進するため、必要な経費を措置しました。（２７年度） ・　1,273 千円 千葉県建築文化賞による優良な建築物や建築活動への表彰に必要な経費を措置しました。 （２７年度） ・10,030,869 千円 つくばエクスプレス沿線地域土地区画整理事業を一層推進するために必要な経費を措置しました。 （２７年度） ・　3,155,332 千円 金田西特定土地区画整理事業を一層推進するために必要な経費を措置しました。（２７年度） 〔事務改善〕 ・柏の葉のまちづくりについては、地域の魅力を高めるため、今後とも大学や地元柏市とともに、大学と地域が連携したまちづくりを促進してまいります。（２７年度） ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた目標の達成に向け、市町村や事業者へ効果的な補助を行います。（２７年度） ・特定道路のバリアフリー化については、円滑な事業推進のため引き続き事業調整等に努めます。（２７年度） ・地積調査を推進するため未実施市町村に対して事業着手を働きかけるとともに、一定規模の予算が確保できるよう努めてまいります。（２７年度） ・千葉県建築文化賞については、表彰制度が県民により分かりやすいものとなるよう、賞の区分を見直しました（２６年度） ・土地区画整理事業については、事業計画の見直しや関係機関等との事業調整に民間のノウハウを活用するなど、効率的に事業を推進しました。（２６年度）

【注】

（１）)特定道路：「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」第２条により、国土交通大臣がバリアフリー化を進める道路として指定された路線及び区間の事

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　安全･安心で快適な生活空間を創出するまちづくり	コード№	Ⅲ－４－③－２
担当課	総合企画部政策企画課、交通計画課、 県土整備部県土整備政策課、用地課、 道路環境課、建築指導課 市街地整備課、（企）ニュータウン整備課	総合計画掲載ページ	２３９

【指標による取組の判定】

指標の数：７［うち目標を達成した指標の数：４（５７％）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数　（単位：駅　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				3	4			
目標値					3			

指標名：県が管理する特定道路におけるバリアフリー化延長　（単位：ｋｍ）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	4.9	5.7	6.3	6.7	6.7			
目標値					6.8			

指標名：　県施行以外の区画整理事業及び再開発事業の整備面積　（単位：ha ）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	811	869	955	1056	1123			
目標値		869	955	1031	1124			

指標名：　つくばエクスプレス沿線地域土地区画整理事業整備面積(累計)　（単位：ha ）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	131	144	160	173	195			
目標値				179	186			

指標名：　金田西特定土地区画整理事業整備面積（累計）　（単位：　ha ）

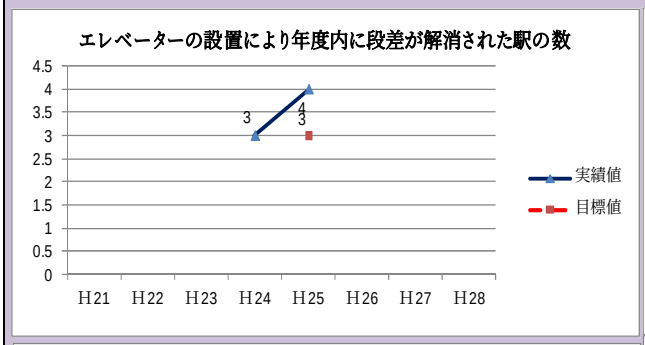
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	0.5	2.4	4.2	6.0	10.7			
目標値					13.0			

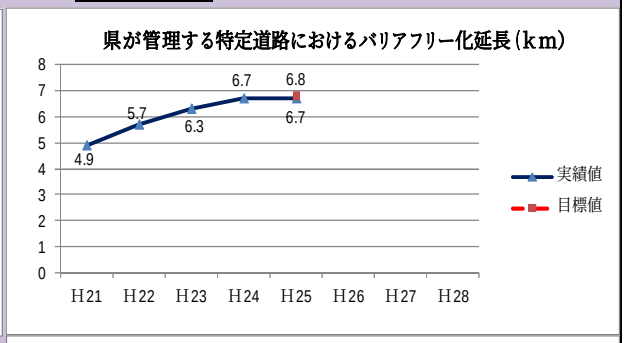
指標名：　地籍調査面積　（単位：㎢　）

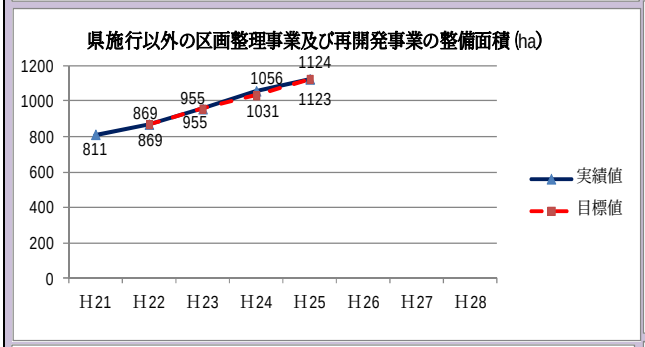
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	651	658	664	675	693			
目標値				673	690			

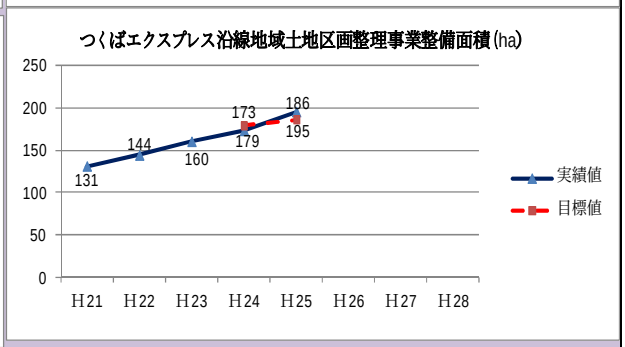
様式２－２

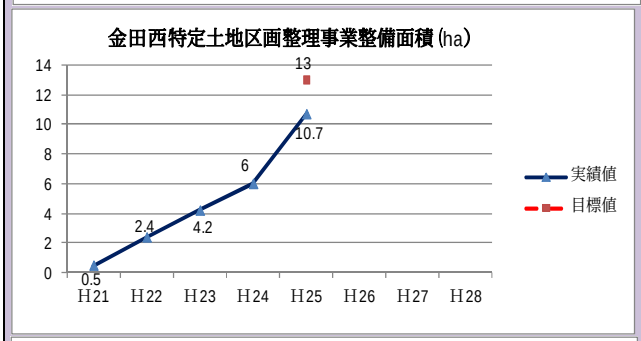
指標名：安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減の配慮などに優れた建築物の普及・啓発　（単位：作品）								
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	129	136	145	154	162			
目標値		136	145	154	紹介事例数の増加を目指します			

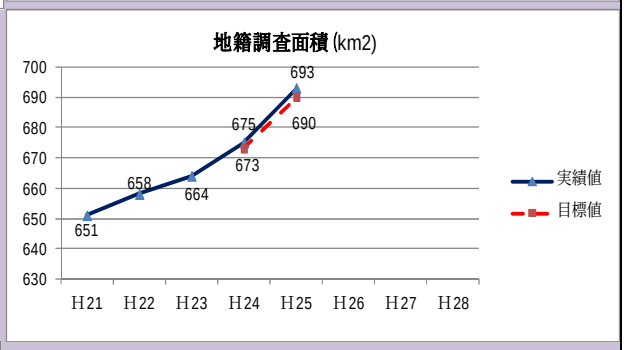


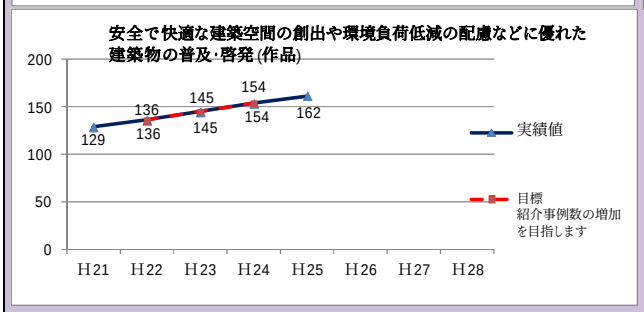












様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　環境・景観に配慮した整備・保全			コード№	Ⅲ－４－③－３
担当課	県土整備部県土整備政策課、道路整備課、道路環境課、河川環境課、公園緑地課			総合計画掲載ページ	２４０
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	16,746,671 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	13,242,584 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

1　環境にやさしい道づくりを進めるため、歩道部は新設に合わせて透水性舗装(12.9㎞)を、車道部は既設舗装の修繕時期などに合わせて、排水性舗装（1.3㎞）を実施しました。

2　環境に配慮した道づくりを進めるため、北千葉道路の整備にあたっては、動植物の生活環境の保全や印旛沼の水質保全等に配慮するなど、周辺環境に配慮しており、ヨシ原造成についても継続的なモニタリング評価と検証によって、随時、希少鳥類の生育環境に適したヨシ等が形成されるように順応的な管理を行いました。

3　水質悪化が著しい河川・湖沼などの水質浄化を図るため、流入負荷の削減や自然浄化機能の回復を推進するとともに、多自然川づくりの実施により、多様な生物をはぐくむ水辺づくりや親しみと潤いのある川づくりを推進し、豊かな河川環境の整備と保全を図りました。

4　また、市町村と連携しながら、浦安市の境川上流部のように川に降りられるような親水護岸を築造し、貴重な憩いの水辺空間を提供したり、鋸南町の元名川のように歴史的土木遺産を見学できるような親水護岸を築造するなど地域の特性を生かした「水と緑のふれあいの場」を創出しました。

5　良好な景観形成を推進するため、市町村の主体的な取組への支援や県民等の景観づくりの参加の促進を目的として、景観セミナーや市町村連絡会議などを開催し、県民や事業者の景観づくりへの参加の促進や市町村への情報提供等の支援に取り組みました。

6　また、県が公共事業を実施するに当たっては景観へ配慮するとともに広域的な観点による良好な景観形成を進めることを目的として、「千葉県公共事業景観形成指針（H21.3 策定）」のより一層の活用を促進するため、チェックリストの活用対象を全庁に拡大するとともに、職員を対象とした公共事業をテーマとした景観セミナーを開催し、指針の普及に努めました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・河川については、地元の方々だけでなく親水施設をより多くの方に利用していただくために、様々な方法による広報などが必要です。

・市町村の主体的な取組の目安となりうる景観行政団体市町村数は着実に増加しているとこですが、平成 25 年度末現在で半数の市町村が景観行政団体への移行が未了となっています。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

・地域特性に詳しい市町村と連携を密に行い、境川水辺空間整備計画等、水辺空間や歴史的街並みなど地域の特性を生かす計画に基づいて、地元の方々が川への親しみを感じるような施設を整備するとともに、施設の周知や利用環境の向上を図ります。

・住民等への普及啓発活動や市町村支援等の施策を景観行政団体への未移行の市町村を中心に実施することにより、良好な景観形成に関する啓発や知識の普及に努めてまいります。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算)〕

計 19,527,905 千円

・　640,710 千円

親しみと潤いのある川づくりの推進に必要な予算を措置しました。（２７年度）

・18,877,798 千円

環境にやさしい道づくりのため、歩道の透水性舗装や車道の排水性舗装による路面の整備を進めるために必要な予算を措置しました。（２７年度）

・ 9,397 千円

公共事業において一層の景観への配慮が進むよう、景観配慮の事例集を作成・充実させるために必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

・地元の方々が川への親しみを感じるような親水護岸等の整備を進めます。（２７年度）

・引き続き、環境にやさしい道づくりを進めるため、透水性舗装等を推進します。（２７年度）

・公共事業における景観への配慮が進むよう、公共事業に携わる職員参加のワークショップを複数箇所で開催します。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　環境・景観に配慮した整備・保全	コード№	Ⅲ－４－③－３
担当課	県土整備部県土整備政策課、道路整備課、道路環境課、河川環境課、公園緑地課	総合計画掲載ページ	２４０

【指標による取組の判定】

指標の数：４［うち目標を達成した指標の数：３（７５％）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　透水性舗装の整備延長　（単位：ｋｍ）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	204.4	216.1	232.8	250.4	263.3			
目標値					256.5			

指標名：周辺環境に配慮した北千葉道路の整備　（単位：　）

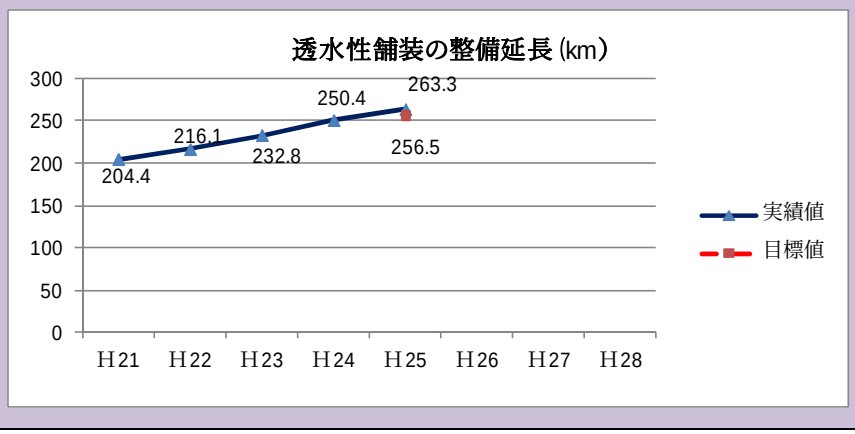
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値		ヨシ原の造成 約 8ha	ヨシ原の順応的管理 約 8ha	ヨシ原の順応的管理 約 8ha	ヨシ原の順応的管理 約 8ha			
目標値		ヨシ原の造成 約 8ha	ヨシ原の順応的管理 約 8ha	ヨシ原の順応的管理 約 8ha	ヨシ原の順応的管理 約 8ha			

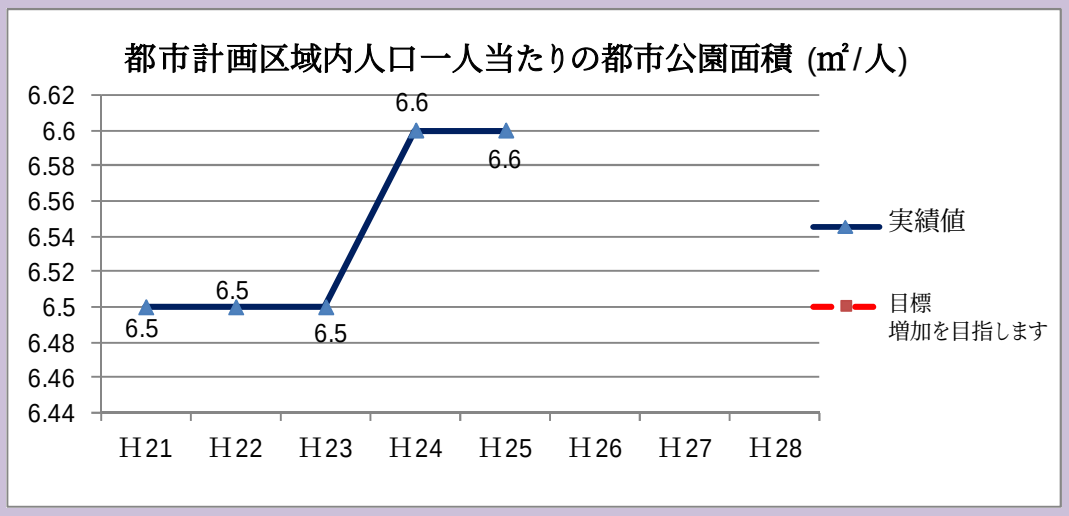
指標名：都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積　（単位：㎡/人　）

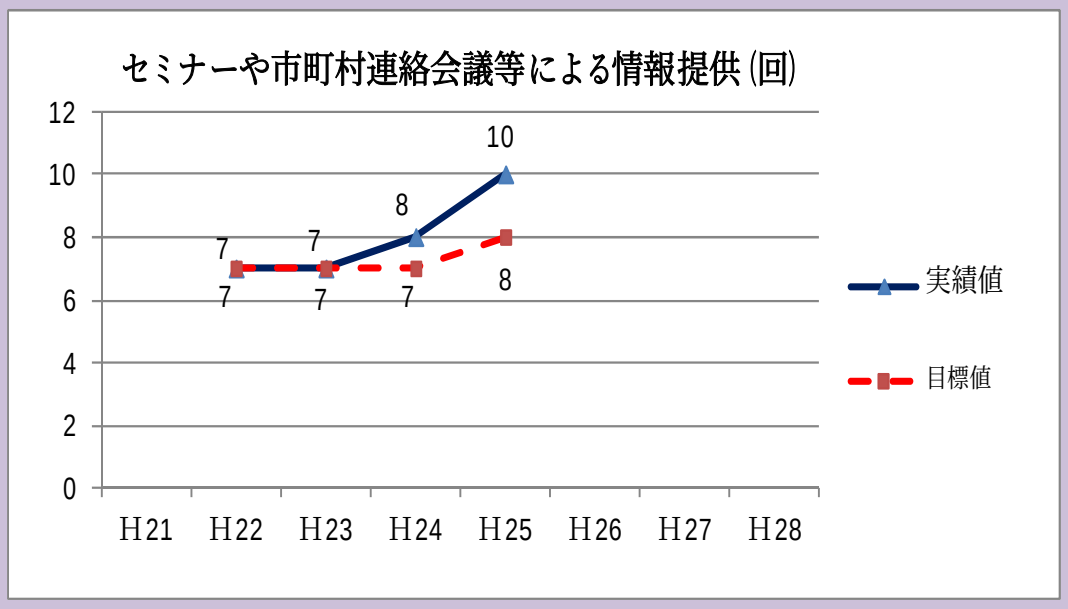
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	6.5	6.5	6.5	6.6	6.6			
目標値					増加を目指します			

指標名：セミナーや市町村連絡会議等による情報提供　（単位：開催回数）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値		7	7	8	10			
目標値		7	7	7	8			




都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積 (㎡/人)
6.62
6.6
6.58
6.56
6.54
6.52
6.5
6.48
6.46
6.44
6.5
6.5
6.5
6.6
6.6
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標
増加を目指します


セミナーや市町村連絡会議等による情報提供 (回)
12
10
8
6
4
2
0
7
7
7
7
7
8
10
8
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（　２５　年度）－主な取組－

主な取組	４　豊かな住生活の実現			コード№	Ⅲ-４-③-４
担当課	県土整備部都市整備局住宅課			総合計画掲載ページ	２４１
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	4,523,933　千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	4,351,139　千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

1　住情報の提供については「住まい情報プラザ」(注 1) において住宅に関する総合的な情報提供や相談を実施しました。

2　高齢者等に対する適切な住宅の確保については「特定優良賃貸住宅」(注 2)の入居者の家賃負担軽減のため事業者が行う家賃減額に対して補助を行うとともに、バリアフリー構造を有するなど、良好な居住環境を備えた高齢者向け賃貸住宅の供給の促進を目的とした高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業を行いました。(注 3) また住宅リフォーム促進事業としてリフォームに関する相談会や事業者に対する講習会を開催しました。

3　マンション管理の支援についてはマンション管理支援事業として基礎講座や相談会を開催しました。

4　県営住宅の建設・管理については県営住宅管理事業として県営住宅の適切な管理（H25 年 4 月 1 日現在で管理数は 144 団地 19,408 戸）を行い、公営住宅建設事業として、千城台西県営住宅建替事業や、（仮称）鎌ヶ谷四本椚県営住宅新築事業のほか、改善事業を実施しました。

5　「千葉県住生活基本計画」(注 4) 推進事業の一環として「千葉県すまいづくり協議会」(注 5) 等の会議を 3 回開催し、良好な居住環境整備を推進しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・指標「市町村住生活基本計画策定市町村数」については増加を目指すという目標を達成しましたが今後策定市町村数を増加させるためには、各市町村に対して、住生活基本計画の重要性を理解して頂く必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・各市町村の住宅政策を総合的かつ計画的に推進するためには市町村住生活基本計画の策定が重要なので、引き続き市町村に対して住生活基本計画の策定を促すとともに、県民、事業者等に対しては効果的な情報提供・制度周知に努めます。

【　２５年度の評価結果の反映】
〔組織・人員〕 〔コスト（予算)〕 5,294,888 千円 住宅に関する総合的な情報提供や相談、各種支援等を実施するために必要な経費を予算案に反映しました。（平成 27 年度） 〔事務改善〕 指標で設定した目標を達成するため、今後も引き続き市町村に対して住生活基本計画の策定促進を図ります。（平成 27 年度）

【注】

注１　住まい情報プラザ：県が、住宅に関する問合せにこたえるため、千葉県住宅供給公社の総合案内所内に設置した住宅情報提供窓口。「住まい情報プラザ」では、県営住宅や公的機関が募集する賃貸住宅に関する募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の情報提供のほか、住宅や宅地に関する相談などを無料で行っている。

注２　特定優良賃貸住宅：国が定めた「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づいて建設された中堅所得者向けの賃貸住宅のこと。

注３　高齢者向け優良賃貸住宅の新規認定は平成 23 年 10 月 20 に廃止されている。

注４　千葉県住生活基本計画：県民の住生活の安定の確保および向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため平成 19 年 3 月に策定したもの。社会経済情勢等の変化や国による新たな制度の創設等に対応するため平成 24 年 2 月に改定された。

注５　千葉県すまいづくり協議会：千葉県住生活基本計画の総合的かつ計画的な推進を目的に、公的機関と住宅関連事業者が相互に連携・協働を強化していくための場として、県、市町村、住宅金融支援機構、都市再生機構、住宅供給公社及び県内建築 3 団体で構成する千葉県すまいづくり協議会を平成 20 年 2 月に設置し施策の推進を図っている。また本協議会では、住生活に関連する課題や施策が多岐にわたることから、協議会の中にテーマに応じた各種の部会を設置し、より実質的な検討を行っている。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（　２５　年度）－主な取組－

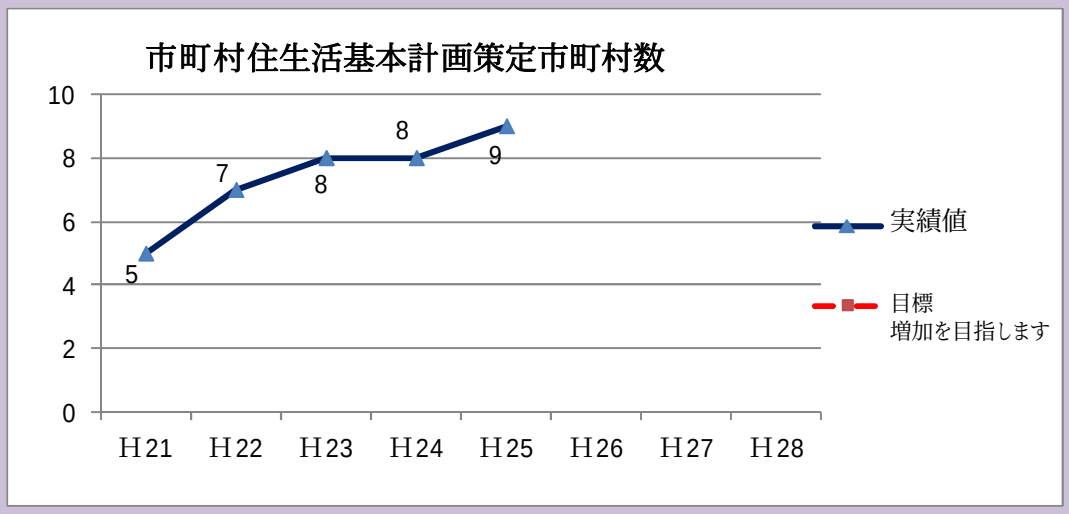
主な取組	４　豊かな住生活の実現	コード№	Ⅲ-４-③-４
担当課	県土整備部都市整備局住宅課	総合計画掲載ページ	２４１

【指標による取組の判定】

指標の数：　１［うち目標を達成した指標の数：１　（100　%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　市町村住生活基本計画策定市町村数　（単位：　市町村　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	5	7	8	8	9			
目標値			増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します